

子宮頸癌ワクチン を考える



姫路市医師会スポーツ医学委員会 小林眞一郎

我が国において、2017年子宮頸癌の死亡者は2795人でした。子宮頸癌はヒトパピローマウイルス（HPV）というウイルスが性交渉で子宮にもち込まれることにより発生します。HPVには種々のタイプが存在しますが、最新の子宮頸癌ワクチンは9種類のタイプのHPVをカバーしており、このワクチンを接種することにより9割以上の子宮頸癌を予防できると予想されています。2018年5月世界保健機関（WHO）は、子宮頸癌根絶を目指し、世界に向けて行動を起こすよう呼びかけました。世界の主要な先進国では、このワクチン接種は実行されていますが、日本は2013年7月から約6年以上にわたりワクチン接種はほぼ行われていません。この期間にワクチン接種が奨められるべきであった12〜13歳の女性のうち5000〜5700人が将来子宮頸癌で命を落とすであろうという研究が発表されています。尚、本稿を執筆中の本日の我が国における新型コロナウイルスによる死者数は643人です。現時点において、新型コロナウイルスに対するワクチンはまだ登場していませんが、ウイルスに対して体を守る一番の方法はワクチン投与であることは言うまでもありません。ところが、日本においては有効な子宮頸癌ワ

クチンが存在しているのに投与されていない状況が続いているのです。その原因は、ワクチン接種後に複合性局所疼痛症候群（CRPS）と呼ばれる痛みやけいれんなどの多様な症状を呈することが稀にあるからです。頻度は、接種10万人当り52.5人、約0.05%でした。「HPVワクチンは癌予防に最も有効な予防法であり、安全性も確認されている」という情報と、「HPVワクチンは危ないから接種しないほうがよい」という情報のどちらを信用すればよいのか一般市民にはわからないという状況が続きました。マスコミはこぞってHPVワクチンによる健康被害とする誤った情報を印象的な動画を交えて放送しました。厚生労働省は、HPVワクチンの積極的な勧奨を中止し、すなわち、ワクチン接種を積極的に奨めず、希望者のみの投与となった訳ですが、実際にはほぼ皆無となりました。その後、WHOのワクチン安全諮問委員会は2015年12月の声明において「これまでHPVワクチン使用の推奨を変更しなければならぬ見出さされていない安全上の懸念も見出されていない」と述べており、HPVワクチンとCRPSとの因果関係がないことを報告しています。さらに日本の現状について「根拠薄弱なエビデンスに基づく政策決定は、安全で有効なワクチンの使用を控えることにつながり、真の害をもたらさう」と批判しています。日本における子宮頸癌を根絶するためには強い政治力が必要であると考えられます。